

議員提出議案第 8 号

「不合理な税制改正」に反対する意見書

上記の議案を提出します。

令和 8 年 7 月 1 6 日

中野区議会議長 森 たかゆき 殿

提出者 中野区議会議員

伊藤 正信

日野 たかし

市川 しんたろう

ひやま 隆

平山 英明

浦野 さとみ

中村 延子

酒井 たくや

「不合理な税制改正」に反対する意見書

国が「地方創生の推進」、「税源偏在是正」の名のもとに断行してきた、地方法人課税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度等の「不合理な税制改正」により、特別区は深刻な影響を受けている。

さらに、令和7年12月19日に取りまとめられた令和8年度与党税制改正大綱では、特別区の土地に係る固定資産税について、著しく税収が偏在している状況に鑑み、必要な措置を検討し、令和9年度以降の税制改正において結論を得るとされている。

これらの財源を、地方税の本旨である「受益と負担」の関係を無視し、一方的に収奪することは、地方自治体の自主性・自律性を軽視するものであるとともに、行政サービスの提供に支障を生じかねないものであり、決して看過できるものではない。

東京都及び特別区で合算されている、東京の地方交付税における財源超過額をもって、財源余剰があるとの見方が存在しているが、地方交付税上の財政需要は大幅に抑制されていることから、実態を表したものではなく、財源余剰があるという見方は妥当ではない。また、地方交付税等を加えた人口一人当たりの一般財源額で比較した場合、東京都は全国平均と同水準であり、是正すべき偏在は存在しない。

地方全体における財源不足が、地方間の税源偏在という問題にすり替えられ、東京都・特別区を狙い撃ちにした不合理な税制改正により、地方間で財源を奪い合う構図に歪められている。

特別区は、次々に改築時期を迎える公共施設の老朽化対策や、超高齢化への対応、首都直下地震等の自然災害への備え等、首都圏特有の膨大な財政需要を抱えており、さらに、物価高騰対策や子育て支援等、取り組むべき課題は山積している。ゆえに、それらの課題に対応するための財源の確保が急務となっている。

よって、中野区議会は、これらの「不合理な税制改正」に対して断固反対するとともに、国会及び政府に対し、下記内容について強く要望する。

記

地方全体における財源不足は、国の責任において、地方全体の財源充実をもって解消すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

年 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

あて

総務大臣
財務大臣

中野区議会議長名